

施策名	物価高騰対応重点支援給付金支給事業<物価高騰対策>	所属	健康福祉課
-----	---------------------------	----	-------

【施策遂行の目的】

エネルギー・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対して物価高騰対応重点支援給付金を対象世帯につき10万円支給し、家計への支援を実施。
 また、令和5年度非課税世帯への給付(物価高騰対応重点支援給付金(7万円/1世帯))・令和5年度住民税均等割のみ課税世帯への給付(物価高騰対応重点支援給付金(10万円/1世帯))の対象世帯のうち、特に家計への影響が大きい子育て世帯に対して、児童1人につき5万円の加算を実施。

【施策の実績】

○ 対象世帯

- ①10万円/1世帯…令和5年度住民税均等割のみ課税世帯
- ②こども加算5万円/1人…令和5年度住民税非課税世帯・均等割のみ課税世帯への給付対象世帯において扶養されている18歳以下の児童

○ 基準日

令和5年12月1日時点で住民基本台帳に記録されている者

		物価高騰対応重点支援給付金 (令和5年度住民税均等割のみ課税世帯分)	物価高騰対応重点支援給付金 (令和5年度こども加算)
対象世帯数		122世帯	45人(25世帯)
給付金額		100,000円	50,000円
事業費		12,200,000円	2,250,000円
事務費			
需用費	印刷製本費	2,299円	1,072円
	消耗品費	1,925円	1,925円
役務費	通信運搬費	27,672円	4,374円
	手数料	26,840円	5,500円
使用料及び賃借料		12,000円	3,000円
委託料		1,842,500円	2,145,000円
合計		1,913,236円	2,160,871円

補助率:事業費…実績世帯数×給付金額
 事務費…実績世帯数×2,500円

【成果目標】

対象世帯に対して令和6年3月までに支給開始

◇実績…令和6年5月支給開始、令和6年9月支給完了

事業名	全体計画		前年度まで	予算執行状況(千円)					
	計画年度	事業費	事業費	予算額	決算額	財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
物価高騰対応重点支援給付金支給事業<物価高騰対策> 令和5年度住民税均等割のみ	R5 (R6へ繰越) (新規)			0	14,114	12,505			1,609
物価高騰対応重点支援給付金支給事業<物価高騰対策> 令和5年度こども加算分	R5 (R6へ繰越) (新規)			0	4,411	2,312			2,099